★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	千葉県	電話番号	0475-32-4743	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	104,140		通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	88,426
地方公共団体名	長生村	メールアドレス	zaisei@vill.chosei.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	47,140		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	-
都道府県・市町村コード（5桁）	12423	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　128,625	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	7,000		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	2,091
担当部局課名	企画財政課		地方単独事業費　128,625	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	-		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	15,714
担当者氏名	林　邦岳		国庫補助事業費　-	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	2,091		小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	106,231
			国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）　82,041	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	-		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	47,140
			地方単独事業費　82,041	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	-		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	39,721
			国庫補助事業費　-	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	-
			国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）　7,000	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	106,231			
			地方単独事業費　7,000	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	47,140			
			国庫補助事業費　-	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	7,000		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	-
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　-	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	32,721
			地方単独事業費　-	配分予定額計	160,371		本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定半事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費　-	移替先	総務省		交付限度額計	193,092

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	303,097	217,666	128,625	82,041	7,000	-	-	85,431												
1	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（庁舎）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		66	66	66						①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎で使用する消毒液等の衛生用品を購入する。 ②施設におけるアルコール等の消耗品購入 ③消耗品費　66千円 消毒液　5千円×12個×1.1＝66千円 ④庁舎施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設のクラスター発生件数　0件	HPによる				R4当初（地）
2	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（こども園）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,540	1,540	1,540						①新型コロナウイルス感染症対策として、子ども園で使用する消毒液等の衛生用品を購入する。 ②施設におけるアルコール等の消耗品購入 ③消耗品費　1,540千円 消毒液　5千円×100個×1.1＝550千円 手袋　15千円×60箱×1.1＝990千円 ④教育施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設のクラスター発生件数　0件	HPによる				R4当初（地）
3	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（小学校）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,970	2,970	2,970						①新型コロナウイルス感染症対策として、小学校で使用する消毒液等の衛生用品を購入する。 ②施設におけるアルコール等の消耗品購入 ③消耗品費 消毒液　5千円×150個×1.1＝825千円 手袋　15千円×60箱×1.1＝990千円 空気清浄機フィルター　5千円×90個×1.1＝495千円 飛沫ガードパネル　10千円×60個×1.1=660千円 ④教育施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設のクラスター発生件数　0件	HPによる				R4当初（地）
4	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（中学校）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,375	1,375	1,375						①新型コロナウイルス感染症対策として、中学校で使用する消毒液等の衛生用品を購入する。 ②施設における消耗品購入 ③消毒液　5千円×50個×1.1＝275千円 手袋　15千円×40箱×1.1＝660千円 空気清浄機フィルター　5千円×30個×1.1＝110千円 飛沫ガードパネル　10千円×30個×1.1=330千円 ④教育施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設のクラスター発生件数　0件	HPによる				R4当初（地）
5	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（公園）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		12,980	12,980	12,980						①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、屋外の遊具であっても密を避ける必要がある。 遊具を新設することにより、子どもたちが分散して新型コロナウイルスの感染リスクを低減させ安全に遊べる環境を整える。 ②工事等に係る経費 ③ロープウェイ2,500千円×1.1＝2,750千円、雲梯1,500千円×1.1＝1,650千円、クライムジャングルジム4,000千円×1.1＝4,400千円　基礎工事2,500千円×1.1＝2,750千円　諸経費1,300千円×1.1＝1,430千円 ④公園施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設のクラスター発生件数　0件	HPによる				R4当初（地）
6	R3	単	－	番号制度関連整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,200	2,200	2,200						①新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を推進するため、事前に整備が必要となる個人情報ファイル簿の整備を行い行政手続きのデジタル化を実施する。 ②③個人情報ファイル簿整備委託料2,000千円×1.1＝2,200千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	個人情報ファイル整備数　2000件	HPによる				R4当初（地）
7	R3	単	－	情報化推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		28,955	28,955	28,955						①新型コロナウイルス感染症対策として、、安全なリモートワーク環境や庁内における分散勤務体制の強化を行うために庁内情報ネットワークシステムの機器を更改する。 ②③ サーバー機器　9,257千円×1.1＝10,183千円 ネットワーク機器　1,797千円×1.1＝1,977千円 ソフト・ライセンス　8,188千円×1.1＝9,007千円 SE作業　7,080千円×1.1＝7,788千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	セキュリティインシデント発生数　0件	HPによる				R4当初（地）
8	R3	単	－	諸証明コンビニ交付事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		3,003	3,003	3,003						①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、住民票や税務関係証明書をはじめとする諸証明の発行手続きのための来庁者を抑制することを目的として、コンビニエンスストアでの証明書発行を行う。 ②コンビニ交付システム等に係る経費 ③コンビニ交付システム使用料　2,100千円×1.1＝2,310千円 コンビニ交付負担金　693千円 ④マイナンバーカード保有者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	交付枚数　100件×12ヶ月	HPによる				R4当初（地）
9	R3	単	－	福祉タクシー事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		26,496	26,496	26,496						①65歳以上の高齢者に、タクシー等で利用できる利用券を支給することで、日常生活で最低限必要な移動の支援や、社会参加の促進を図り、コロナ禍においても高齢者がいきいきと生活できるようするとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少している公共交通機関の利用を促進し、村内経済の活性化を図る。 ②タクシー利用者への利用料金の一部を助成 ③【助成金】345人×48回/年×1,500円/回＝24,840千円 【事務手数料】345人×48回/年×100円/回＝1,656千円 合計　26,496千円 ④高齢者、障がい者、妊産婦	－	－	－	－	R4.4	R5.3	訪問支援回数　1,400件×12ヶ月	HPによる				R4当初（地）
10	R3	単	－	緊急通報システム事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		2,880	2,880	2,880						①新型コロナウイルス感染症により、地域とのつながりが薄くなったひとり暮らしの高齢者に、急病等の緊急時にボタンを押すだけでオペレーターに異常を伝えることができる緊急通報システムを提供することにより、見守りの強化を行う。 ②緊急通報装置の設置保守及び連絡応対業務委託に係る経費 ③100件×2,400円×12ヶ月	－	－	－	－	R4.4	R5.3	貸与台数　100件×12ヶ月	HPによる				R4当初（地）
11	R3	単	－	商工会活動支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		2,610	2,610	2,610						①新型コロナウイルス感染症に伴い事業環境が悪化している中小企業・個人事業主に対し、専門家による支援制度の案内、経営相談の取組を実施し、売上が著しく減少した中小企業等の事業継続力強化を図る。 ②事業実施に係る補助金 ③217,500円×12ヶ月=2,610,000円 ④村商工会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	経営等に関する相談件数　4件×12ヶ月	HPによる				R4当初（地）
12	R3	単	－	小中学校ICT整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		5,254	5,254	5,254						①新型コロナウイルス感染症の影響による分散授業等の場合に備え、GIGAスクール構想により整備した一人1台端末を教職員が効果的に活用できるよう、学校に専門知識を有したGIGAスクールサポーターを配置し、ICT教育の推進を図る。 ②③サポーター委託　458千円×12ヶ月 ④小中学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	サポーターによる支援回数　月2回×4校×12ヶ月	HPによる				R4当初（地）
13	R3	単	－	高齢者インフルエンザ予防接種事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		9,000	9,000	9,000						①コロナ・インフルエンザ同時流行による医療体制ひっ迫の未然防止のため、予防接種費用を助成し医療機関の負担軽減を図る。 ②インフルエンザ予防接種費用（上限額3千円/回） ③3千人×3千円 ④65歳以上の住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	接種者数　3,000人	HPによる				R4当初（地）
14	R3	単	－	子どものインフルエンザ予防接種事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		5,421	5,421	5,421						①コロナ・インフルエンザ同時流行による医療体制ひっ迫の未然防止のため、予防接種費用を助成し医療機関の負担軽減を図る。 ②インフルエンザ予防接種費用（上限額3千円/回） ③1,807人×3千円 ④生後6ヶ月以上から中学3年生及び中学3年生の家族	－	－	－	－	R4.4	R5.3	接種者数　1,807人	HPによる				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
15	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（小学校）その2		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		9,000	9,000	9,000						①②小学校施設のトイレ等の改修及び手洗自動水洗工事等を行い新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。 ③【工事請負費】 トイレ 400千円×20ヶ所 手洗い 50千円×40ヶ所 ④八頭小学校、高縄小学校、一松小学校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	対象施設のクラスター発生件数0件	HPによる				R4補正（地）
16	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業（中学校）その2		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,000	1,000	1,000						①②中学校施設の手洗自動水洗工事等を行い新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。 ③【工事請負費】 手洗い 50千円×20ヶ所 ④長生中学校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	対象施設のクラスター発生件数0件	HPによる				R4補正（地）
17	R4	単	○	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		3,027	3,027		3,027					①②新型コロナウイルスの長期化及び原油・物価高騰により家計がひっ迫している低所得世帯に対し、経済的支援として給付金を給付する。 ③【負担金補助金及び交付金】150世帯×2万円 【役務費】振込手数料 150件×180円 ④児童扶養手当受給世帯及び児童手当受給世帯の非課税世	－	－	○	－	R4.6	R5.3	給付者数 150人	HPによる				R4補正（地）
18	R4	単	○	給食費負担軽減補助事業（こども園）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		28,977	2,635		2,635				26,342	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。(教職員は除く) ②給食材料購入に要する経費 ③給食材料費 26,342千円×10%(物価高騰見込率)＝2,635千円 ④保護者 D その他 の財源は一般財源	－	－	－	－	R4.9	R5.3	献立通りの食材による給食の提供率:100%	HPによる				R4補正（地）
19	R4	単	○	給食費負担軽減補助事業（小学校）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		39,067	3,552		3,552				35,515	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。(教職員は除く) ②給食材料購入に要する経費 ③給食材料費 35,515千円×10%(物価高騰見込率)＝3,552千円 ④保護者 D その他 の財源は一般財源	－	－	－	－	R4.9	R5.3	献立通りの食材による給食の提供率:100%	HPによる				R4補正（地）
20	R4	単	○	給食費負担軽減補助事業（中学校）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		25,932	2,358		2,358				23,574	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。(教職員は除く) ②給食材料購入に要する経費 ③給食材料費 23,574千円×10%(物価高騰見込率)＝2,358千円 ④保護者 D その他 の財源は一般財源	－	－	－	－	R4.9	R5.3	献立通りの食材による給食の提供率:100%	HPによる				R4補正（地）
21	R4	単	○	地域経済対策事業（原油価格等高騰対策事業補助金）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		20,000	20,000		20,000					①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている、村内の中小企業等(個人事業主含む)に対し、支援金を支給することで安定した事業継続の下支えをすることが目的である。 ②新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている、村内の中小企業等(個人事業主含む)に対し、1事業者につき5万円の支援金を支給する。 ③支援金 400件×50,000円＝20,000,000円 ④村内の中小企業者等	－	－	－	－	R4.9	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4補正（地）
22	R4	単	○	農業振興事務運営費（担い手農家緊急支援事業補助金）(物価高騰対応分)		通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		20,000	20,000		20,000					①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける認定農業者及び認定新規就農者を支援するため、令和3年中の経費のうち、肥料費、飼料費及び燃料費等の合計額の10%分について、50万円を限度として給付金を支給する。 ②農業者緊急支援給付金 ③500,000円×20経営体＝10,000,000円 400,000円×15経営体＝6,000,000円 300,000円×15経営体＝4,500,000円 200,000円×10経営体＝2,000,000円 100,000円×15経営体＝1,500,000円 50,000円×225経営体＝3,000,000円 ④認定農業者、認定新規就農者等 ※事業№23に対応し、総事業費27,000千円のうち通常交付金分は20,000千円とする。	－	－	－	－	R4.9	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4補正（地）
23	R4	単	○	農業振興事務運営費（担い手農家緊急支援事業補助金）(重点交付金分)		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		7,000	7,000			7,000				①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける認定農業者及び認定新規就農者を支援するため、令和3年中の経費のうち、肥料費、飼料費及び燃料費等の合計額の10%分について、50万円を限度として給付金を支給する。 ②農業者緊急支援給付金 ③500,000円×20経営体＝10,000,000円 400,000円×15経営体＝6,000,000円 300,000円×15経営体＝4,500,000円 200,000円×10経営体＝2,000,000円 100,000円×15経営体＝1,500,000円 50,000円×225経営体＝3,000,000円 ④認定農業者、認定新規就農者等 ※事業№22に対応し、総事業費27,000千円のうち重点交付金分は7,000千円とする。	－	－	－	－	R4.9	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4補正（地）
24	R4	単	○	中学3年生から高校生等応援給付金支給事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		25,204	25,204		25,204					①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する中学3年生から高校3年生を扶養する保護者に対して、高騰している燃料費、光熱費の支出負担軽減を図るため補助するもの。 ②③ ・事業用消耗品 インク 36,500円×1本×1.1＝40,150円 用紙 1,410円×5箱×1.1＝7,755円 小計 47,905円 ・封筒類印刷 長3窓付封筒 15円×1.1×1,000通＝16,500円 返信用封用 20円×1.1×500通＝11,000円 小計 27,500円 ・郵便料 案内発送 73円×500通＝36,500円 返信通知 99円×500通＝49,500円 決定通知 84円×500通＝42,000円 小計 128,000円 ・給付金 500人×50,000円＝25,000,000円 小計 25,000,000円 合計 25,203,405円 ④中学3年生から高校3年生を扶養する保護者	－	－	○	－	R4.12	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4補正（地）
25	R4	単	○	長生村医療機関・薬局等物価高騰対策緊急支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		1,500	1,500		1,500					①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する村内の診療所及び薬局に対して、高騰している燃料費、光熱費の支出負担軽減を図るため補助するもの。 ②③ ・診療所 10施設×100,000円＝1,000,000円 ・薬局 5施設×100,000円＝500,000円 合計 1,500,000円 ④診療所、薬局	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4補正（地）
26	R4	単	○	入所系福祉施設物価高騰対策支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,765	3,765		3,765					①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する村内の入所系介護施設及び障害者支援施設に対して、高騰している燃料費、光熱費の支出負担軽減を図るため補助するもの。 ②③ ・障害者支援施設(6施設) 定員107人×11,000円＝1,177,000円 ・介護支援施設(7施設) 定員207人×12,500円＝2,587,500円 合計 3,764,500円 ④障害者支援施設、介護支援施設	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4補正（地）
27	R3	単	○	高校生等医療費助成事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,400	2,400	2,400						①新型コロナウイルス感染拡大及び原油価格・物価高騰が長期化するなか、子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費の一部を助成する。 ②③④ ア 対象児童数 512人 医療費助成費2,400千円 イ 助成額 a通院1回300円 b調剤 無料 c入院1日300円	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4当初（地）
28	R3	単	○	新規需要米推進事業補助金		通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		5,475	5,475	5,475						①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている農業者で、経営所得安定策として新規需要米に取り組む経営体に対して、飼料用米の作付け面積に応じて長生村新規需要米推進事業補助金を交付する。 ②長生村新規需要米推進事業補助金に充当する。 ③総額 5,475千円 ア 固定助型 3,000円／10a 3,000円×2,470a=741,000円 イ 飼料用米等生産支援型 1,500円／10a 1,500円×21,600a＝3,240,000円 ウ 飼料用米(多収品種)生産支援型 3,000円／10a 3,000円×4,980a＝1,494,000円 合計 5,475,000円 ④村内に住所を有する農業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4当初（地）
29	R3	単	－	農業機械導入支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		6,000	6,000	6,000						①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている営農組合に対して、省エネルギー化を行うための設備投資支援を実施する。 ②コンバイン等及び付帯する機械 ③総額6,000千円 事業費の1/3以内(上限3,000千円) 3,000千円×2営農組合 ④営農組合	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象者への給付率:100%	HPによる				R4当初（地）
30																															
31																															